

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (3)ATM

— 現金ニーズとともに必要性が残る —

ポイント

- 信用金庫の店舗外の ATM 等の設置台数の長期推移をみると、2001 年度末の 4,692 台をピークに、18 年度からは減少ペースが速まっている。
- 他業態と比較すると、各業態とも 18 年頃から減少スピードが速まっているが、信用金庫は他業態と比べると相対的に穏やかな減少である。
- 現金決済が必要な場面が残る以上、現金ニーズはなくなり、リアルチャネルである ATM 等の必要性も残る。ただし、今後は個人にとっての利用頻度の低下が大きく進むと考えられる。流通事業者の ATM 等との連携も含めて、管理・維持コスト、顧客利便性、地域での競合状況などを加味して、設置、運営方針を検討していく必要がある。

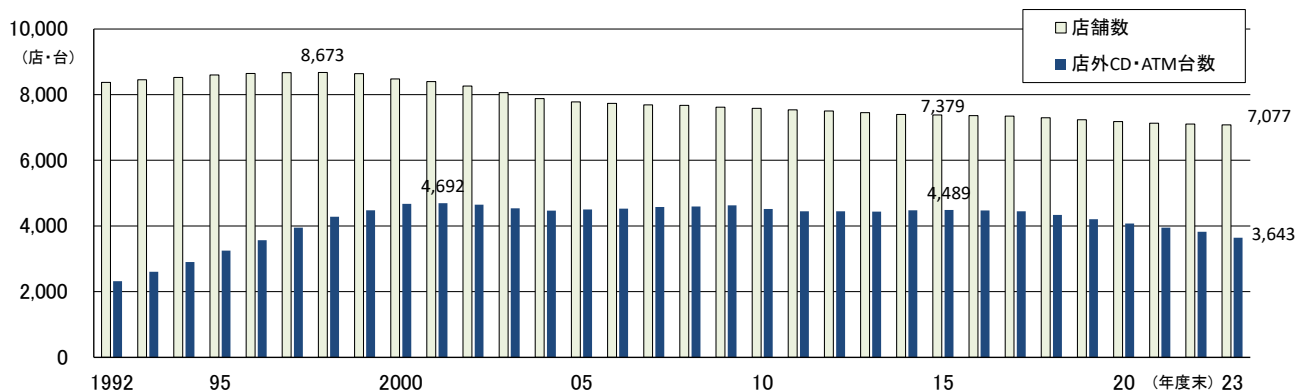
1. 信用金庫の店外 ATM 等

インターネット・バンキングやキャッシュレス決済の普及等を背景に、金融機関の店舗窓口の利用が減少し、信用金庫においてもチャネル再編が進んでいる。本稿では、従来からあるリアルかつ非対面のチャネルである ATM 等(CD および ATM)の動向を確認する。

信用金庫の店舗外の ATM 等の設置台数の長期推移をみると、2001 年度末の 4,692 台をピークにその後は増減を繰り返してきた(図表 1)。15 年度末でも 4,489 台あるなど、店舗数に比べると減少ペースは穏やかであった。その後、18 年度からは減少ペースが速まり、直近 6 年間で 18.0%減と、同期間の店舗数の減少率(3.6%減)より大きくなっている。

要因としては、15 年度頃までは、店舗を廃止しても ATM 等を残すことによって顧客利便性を維持することが多かったと考えられる。その後は、インターネット・バンキングやキャッシュレス決済の普及、コンビニエンス・ストアなどのより生活動線に近い場所への ATM 等の設置が進んだ。自金庫で ATM 等を維持しなくても顧客利便性を大きく損なわない状況になったことを受けて、店舗外の ATM 等設置台数の減少スピードが速まったと考えられる。

(図表 1) 信用金庫の店舗数、店外 CD・ATM 台数の推移

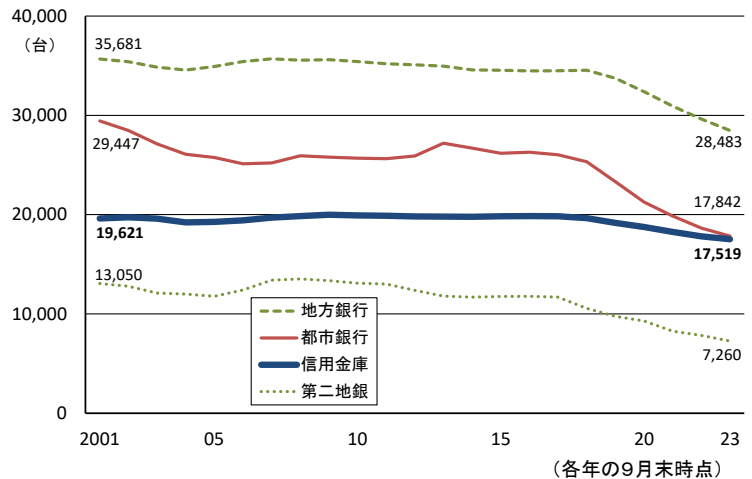


(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 業態別の ATM 等台数の推移

近年、減少スピードが速まった信用金庫の ATM 等設置台数について、他業態と比較する(図表2)。なお、ここでは、データの制約から店舗内設置を含めた ATM 等の台数を比較している。各業態とも 18 年頃から減少スピードが速まっているが、信用金庫は他業態と比べると相対的に穏やかな減少である。一方で都市銀行の減少は大きく、23 年 9 月末では信用金庫と同程度の台数にまで減少した。

(図表 2) 業態別にみた CD・ATM 台数の推移



(備考) 全国銀行協会『決済統計年報』『業態別 CD・ATM 設置状況等』より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. ATM 等の利用割合

アンケート調査から、個人が信用金庫や銀行などの ATM 等を利用する割合をみると、低下傾向にあるものの依然として 9 割程度となっている(図表3)。個人利用者においては、リアルかつ対面の店舗窓口の利用が大きく減少する一方で、リアルかつ非対面の ATM 等の利用は大きく低下していない。

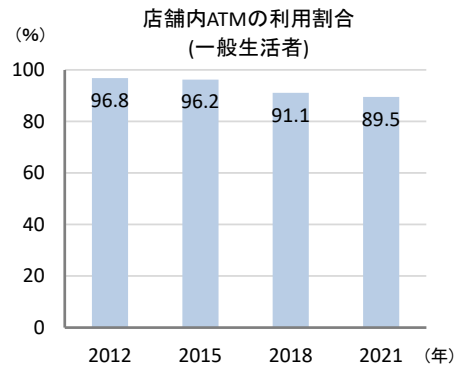
インターネット・バンキングやキャッシュレス決済が普及するなかでも、リアルチャネルの利用が減らない主な理由は、現金の引出や預入、通帳記帳などで ATM 等の利用があるためである。最近

は、キャッシュレス決済の現金によるチャージに ATM 等を利用する個人も多い。

リアルな存在である現金による決済が必要な場面が残る以上、現金ニーズはなくなり、リアルチャネルである ATM 等の必要性も残る。ただし、今後は個人にとっての利用頻度の低下が大きく進むと考えられる。このため、コンビニエンス・ストアなど流通事業者の ATM 等との連携も含めて、管理・維持コスト、顧客利便性、地域での競合状況などを加味して、設置、運営方針を検討していく必要がある。

以上

(図表 3) ATM 等の利用割合



(備考) 全銀協「よりよい銀行づくりのためのアンケート」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。